

全国ICT教育首長サミット開催 日本初！首長によるICT教育アワード ～ 栄えある文部科学大臣賞は茨城県つくば市に決定 ～

2017年2月22日（水） 全国ICT教育首長協議会主催による「全国 I C T 教育首長サミット」を開催いたしました。

当協議会は、2016年10月19日（水）に「全国ICT教育首長協議会」総会を開催し、現在では116自治体が加入しており、21世紀の予測困難なグローバル社会、日々加速する情報化の流れのなかで活躍する人材を育むためには、これまでの教育に加えICTを活用した新しい教育方法が有効であると考え、推進するものです。当協議会は、文部科学省が主催する「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」においてもその意義が位置付けられております。

第1部 開会行事（会長挨拶、来賓祝辞、役員紹介、来賓紹介、講話）

第2部 日本初！2017日本ICT教育アワード

第1回となる本「アワード」では、全国ICT教育首長協議会のモデルケースとしてふさわしく、首長の主体的な行動がその地域の教育課題を解決し、その取組がICT教育導入の進んでいない他の地域でも展開できる取組を行う6自治体（岐阜県岐阜市、滋賀県草津市、佐賀県武雄市、茨城県つくば市、東京都日野市、熊本県山江村）が2次審査に進み、本「サミット」でプレゼンテーションを行いました。そして、参加51の首長自身（又は代理）の投票により、茨城県つくば市が文部科学大臣賞に選出されました。また、ノミネートされた5自治体には協議会会長賞が贈られました。

第3部 エデュカッション ～教育ICT推進のためのサロン～ ＊エデュカッションとはEducationとDiscussionの造語
自治体が抱える下記の2大課題に対し首長と企業が膝を突き合わせ意見・情報交換を行いました。
テーマ1「ハード・ソフトウェアに関する今後の課題」
テーマ2「ネットワークとセキュリティに関する今後の課題」

■ 「全国ICT教育首長サミット」開会行事の様子

●全国ICT教育首長協議会 会長あいさつ
佐賀県多久市 横尾俊彦市長

●文部科学大臣祝辞
文部科学省生涯学習政策局 佐藤安紀 生涯学習総括官

●役員紹介
佐賀県多久市（横尾俊彦市長）、長野県喬木村（市瀬直史市長）、岐阜県岐阜市（細江茂光市長）、大阪府箕面市（倉田哲郎市長）、熊本県山江村（内山慶治市長）、福島県郡山市（以下代理）、茨城県つくば市、東京都荒川区、滋賀県草津市、佐賀県武雄市

●来賓紹介
文部科学省生涯学習政策局 佐藤安紀 生涯学習総括官
文部科学省生涯学習政策局 磯寿生 情報教育課長

●講師紹介
独立行政法人日本学術振興会 安西祐一郎 理事長
信州大学 東原義訓 教授
横浜国立大学 野中陽一 教授



第1部 開会行事（会長挨拶、来賓祝辞）、講話

■ 会長あいさつ 多久市長 横尾 俊彦

「未来の学びコンソーシアム」ではプログラミング教育、「学習指導要領」では情報活用能力の育成やICTを活用した学習の充実が盛り込まれ、その実施にはICT機器の整備が必要ですが、その整備は自治体に任されています。しかし、各自治体では、ICT機器の整備には予算がかかるだけでなく、限られた予算の中で何を整備したら良いのかわからないのが現状です。そこで、本協議会では、ICT教育推進のためお互いの悩みを話し合ったり最新の情報を提供したりして、各自治体に応じた機器導入の後押しをしていきたいと考えております。また、各省庁に対しましては、教育ICT加速化のための財源確保、制度改革等に係る要請を行ってまいります。これを有効に行うためには、賛同自治体の数が必要です。将来的には300自治体の加盟を目指したいと考えております。



■ 文部科学大臣祝辞 文部科学省生涯学習政策局 佐藤安紀 生涯学習総括官

「中央教育審議会答申」において情報活用能力が教科の枠をこえた全ての学習の基盤であると位置づけ、またアクティブラーニングの実現に大きく貢献するため、子供たちが日常的にICTを活用できる環境づくりが必要であると指摘されています。「学習指導要領」におけるプログラミング教育の必修化を実施する上で、学校を支援する体制を整えるため、文部科学省、経済産業省、総務省3省で産業界と連携して「官民連携コンソーシアム」の設立を公表し、来月に設立総会の開催を予定しています。次期学習指導要領が実施される2020年に向けて、ICTを活用した新たな学びの実現に資する環境の整備・充実は今後の教育改革に不可欠なものであることを再認識いただき、教育の情報化の取組を加速化いただきますようお願いいたします。



■ 講話 独立行政法人日本学術振興会 安西祐一郎 理事長

日本の教育はパッシブエデュケーションからアクティブラーニングへと変わることを皆が共有する必要があります。ICTをなぜ活用しなければいけないかというと、子供達一人一人が未来に幸せに生きていくためです。そのためには地域が活性化することが大切です。ICTの技術的な部分では、認知科学やAIなどの科学技術は、子供たちが学んでいく心の動きに役立つものである必要があります。思考力一つとっても各教科で異なります。企業におかれましては、ただ思考力を上げますよといったツールではなく、どの教科でどういった思考力を上げるのか、そこまで踏み込みこんでソフトウェアを作ってほしいと思います。子供達に協働的、主体的な学びを推奨する一方で、大人も当事者意識を持って取り組む必要があります。今の時代の教育は、幕末から明治の近代教育へ変わっていく時期に匹敵するものであります。今より情報のない幕末に比べ、多くの自治体、企業が情報を共有しうるこの会の役割は大きいと思われます。



第2部 2017日本ICT教育アワード

全国の自治体でICT教育の好事例を表彰するもので、今回第1回となります。

以下の3点を評価の視点として、参加51自治体の投票で決定しました。

- ・全国ICT教育首長協議会のモデルケース
- ・首長の主体的な行動で、教育課題を解決したか
- ・ICT教育導入の進んでいない地域でも展開できるか

「文部科学大臣賞」・・・茨城県つくば市

「全国ICT教育首長協議会会長賞」・・・岐阜県岐阜市、滋賀県草津市、佐賀県武雄市、東京都日野市、熊本県山江村



第2次審査 発表自治体の取組概要（発表：市町村名50音順）

1.岐阜県岐阜市 『未来への投資～首長の決断がICT教育推進の鍵』

市長のタブレットPC導入決断。中核市最速で国目標（3.6人に1台）を達成。「エビデンスに基づく教育」を目指し、ベネッセ総研と共同研究を実施。経費の節減、民間企業のノウハウ活用の教員研修。支援を要する子ども1人に1台、本市の特色ある資源「アゴラ」「コミュニティ・スクール」併用による教育シナジー。特色あるプログラミング教育（①民間企業と連携、②より高度な内容）を推進。

2.滋賀県草津市 『草津市における教育情報化推進体制の構築』

ICT教育関連の業務を一元化した「学校政策推進課」を創設しICT教育を強力に推進。教員のICT活用能力を育成のため年7回の「タブレット活用推進リーダー研修」を創設。教材共有ポータルサイト「たび丸ねっと」の構築。各種KPIを定めた「草津市教育情報化推進計画」の策定でICT教育の計画的な推進。

3.佐賀県武雄市 『未来を担うすべてのこどもを主人公に（ICT利活用教育の推進）』

市長と教育委員会で協議し、武雄市教育大綱『組む』を策定。「未来を担うすべてのこどもを主人公に」を基本理念に、市民総参加による教育のまちづくりを推進。全小・中学校を対象に、本格実施に必要なICT機器等の環境整備を計画的に実施。教育の質の向上を図り、情報活用能力やコミュニケーション力等、「社会を生き抜く力」の育成に取り組む。

4.茨城県つくば市 『未来の子供の社会力をICTで実現する世界No.1 教育都市』

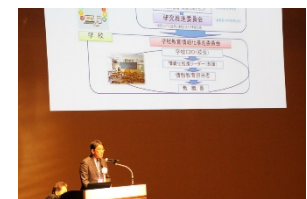
日本で初めて40年前にPCを活用。特別支援や貧困対策としてつくば教育クラウド「つくばチャレンジングスタディ」を導入。筑波大・インテルと共同で21世紀型スキルの育成のための「つくばスタイル科」開発。社会力を育むために児童生徒が電子黒板を使ったインタラクティブ・プレゼンテーションコンテストを開催。教育により魅力ある街を実現。

5.東京都日野市 『ゼロからスタートして10年経過した日野市の教育の情報化』

「やるからには市の主要施策として全校一斉に日本一を目指す。そのためにこの事業に特化した部署を新設する」と宣言したことからはじまった日野市の教育の情報化。教育委員会ICT活用教育推進室が支援と調整を行い国や市のモデル校が先導する実践を実施。教員のICT活用指導力の向上児童の学力の向上を全国に発信している。

6.熊本県山江村 『全国平均を大幅に上回る学力を実現～山江村の取組とは～』

児童生徒が確かな学力を持ち21世紀をたくましく生きていくことをめざし、村長、教育長、校長が一体となり、山江村教育情報化推進体制を10年構想のもと教育の情報化に取り組む。ICT機器導入委員会を創設、ICT機器等の計画的導入を図った。校長が学校CIOとしてリーダーシップを発揮。平成26年、27年度全国学力学習状況調査で全国平均を大きく上回る正答率を達成。



第3部 エデュカッション

エデュカッションとは、全国ICT教育首長協議会の活動方針を考える場として、開始された取り組みです。全国ICT教育首長協議会「ならでは」の活動を模索するために、ICT教育を推進する自治体の現場の課題や苦労を共有し、それを支援するために、首長自らが呼びかけ、産官学が車座になって話し合い、協働することで、解決を目指す話し合いの場です。

前回の10月総会で話し合われた課題認識から、今回はテーマを2つ設けました。テーマ1「ハードとソフトの今後の課題」、テーマ2「ネットワークとセキュリティの今後の課題」です。

テーマ1「ハード・ソフトウェアに関する今後の課題」

「教育に特化した機器・ハードの在り方」「標準仕様の是非」「効果をあげる研修方法」などをテーマに議論がなされました。

モデレータ 横浜国立大学 野中陽一 教授
司会:草津市、岐阜市

議論の内容

- ・首長という立場で考えれば、学校は公共施設の一つ。市の財政全体の視点からそういう「教育の観点だけでない」視点から、トータルパッケージで費用逓減を探る方法の共有などをできれば、全国ICT教育首長協議会として面白い。
- ・標準化については、「使い勝手が違うと授業で手間取る」という現場の声を大事にしながら、慎重に、ただし、敢然と考えていくべき。
- ・教育投資に対するエビデンスの悩みを、多くの自治体が集まる全国ICT教育首長協議会として解決できるといい。
- ・全国ICT教育首長協議会としてははまだ県の参加がないが、大きな流れにしていけるには県を巻き込む必要がある。
- ・次回の全国ICT教育首長協議会は、5月18日EDIX（2017同時開催）で総会を行うので、産業界ともさらに連携をしていきたい。そういう意味では、より多くの人々にアピールしたい。



テーマ2「ネットワークとセキュリティに関する今後の課題」

「機器とクラウド、ネットワークのパッケージの在り方」などをテーマに熱い議論が繰り広げられました。

モデレータ 信州大学 東原義訓 教授
司会:つくば市、喬木村

議論の内容

- ・今後はさらに、教育現場の使い方も、ハードやクラウドなどの技術革新も、どちらも急速に進歩していく。その両者の進歩をうまくマッチングさせるように、産官学の協力する場として全国ICT教育首長協議会として情報交換していく。
- ・「より良い教育」を行うためには、やはり大きな教育投資が必要。全国ICT教育首長協議会として政府機関に資金の援助を働きかけていく必要がある。
- ・プログラミング教育を導入するには、教員だけの授業では困難。授業に「民間」の支援が必要。全国ICT教育首長協議会でプログラミング教育の博覧会やプログラミング教育研究部会などを企画したい。
- ・全国ICT教育首長協議会としてインパクトのある活動を目指すためには、首長だけが動いただけでも事態は変わらない。やはり今日のように産官が協働することが大事。
- ・ICTに詳しい若い世代の力と共同するため、大学・大学院からのインターン制度を全国ICT教育首長協議会として受け入れる企画を立てたい
- ・全国ICT教育首長協議会として「ならでは」の活動という意味では、社会に目立つ活動も重要。
- ・クラウド技術を最大活用したUberのような「ICT教育クラウドサービスのシェアリングエコノミー」なども検討していきたい。



「全国ICT教育首長サミット」

■名称	「全国ICT教育首長サミット」			
■日時	2017年2月22日（水）12時30分～17時00分			
■会場	東京国際交流館 プラザ平成			
■役員	会 長	佐賀県多久市長	横尾	俊彦
	理 事	福島県郡山市長	品川	萬里
	理 事	茨城県つくば市長	五十嵐	立青
	理 事	東京都荒川区長	西川	太一郎
	理 事	長野県下伊那郡喬木村長	市瀬	直史
	理 事	岐阜県岐阜市長	細江	茂光
	理 事	大阪府箕面市長	倉田	哲郎
	理 事	佐賀県武雄市長	小松	政
	会計監事	滋賀県草津市長	橋川	渉
	会計監事	熊本県球磨郡山江村長	内山	慶治
■プログラム				
第1部	・開会行事（会長挨拶、文部科学大臣祝辞、役員紹介、来賓紹介） ・講話 独立行政法人日本学術振興会 安西 祐一郎 理事長			
第2部	2017日本ICT教育アワード ・第1次審査概評 審査委員長 東原義訓 信州大学学術研究院 教育学系 教授 ・第2次審査 第1次審査通過の6自治体によるプレゼンテーション ・表彰式			
第3部	エデュカッション～教育ICT推進のためのサロン～ テーマ1 「ハード・ソフトウェアに関する今後の課題」 テーマ2 「ネットワークとセキュリティに関する今後の課題」			
■来賓	文部科学省生涯学習政策局 生涯学習総括官 佐藤 安紀 様 文部科学省生涯学習政策局情報教育課長 磯 寿生 様			
■講師	独立行政法人日本学術振興会 理事長 安西 祐一郎 様 信州大学教授 東原 義訓 様 横浜国立大学教授 野中 陽一 様			